

予算	款	項	目	決算書
	4	1	2	198 頁

目 名
予防費

事業名称
健康づくり増進事業

1. 概要

目的	対 象
一人ひとりが健康づくりを進められる環境をつくる	18歳以上の市民
事業概要 ○健康増進事業(補助事業) - 健康手帳の作成…40歳になられた方、検診をはじめて受けられた方に対し交付 - 健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導の実施(健康診査…被保護世帯等分、骨そしょう症検診分) ○がん検診事業 - 胃がん検診:40歳以上の男女対象 - 肺がん検診:胸部レントゲン検査(二重読影)、40歳以上の男女対象 - 大腸がん検診:便潜血反応2日分検査、40歳以上の男女対象 - 子宮がん検診:20歳以上の女性対象 - 乳がん検診:20歳以上の女性対象 ○女性特有のがん検診事業 - 子宮がん:20歳、25歳、30歳、35歳、40歳が対象 - 乳がん:40歳、45歳、50歳、55歳、60歳が対象 ○健康増進事業(その他事業) - 組織育成:住民組織等を育成し活性化することにより医療費の適正化を図る	

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	健康増進事業(補助事業)	基本検診3858人 委託料	13,831	7,023	1,397			5,626	3
経常	がん検診等事業	胃がん2313人、大腸がん3556人、肺がん4971人 委託料	45,289	42,430				42,430	3
経常	女性特有のがん検診事業	子宮がん検診199人、乳がん検診299人 委託料	4,564	3,059	1,884			1,175	2
経常	健康増進事業(その他事業)	組織活動事業 1団体 報酬	1,739	1,025			35	990	1
計			65,423	53,537	3,281	0	35	50,221	

2. 指標設定

成果指標	指標名		受診率の向上		目標年度	H27	指標の設定理由				
	数値		50%				がん対策基本法に基づき国が平成19年度から平成23年度までの5年間を対象として目標に掲げていたが今回5年が経過し見直しを行った。新たに平成28年度までの5年間を対象にがん対策の推進をはかるため。				
活動指標	指標	a	アンケート実施		b	広報(市報)		c	電話による勧奨		d
	数値	目標	年1回		目標	年1回		目標			目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H22	H23	H24
受診率の向上	%	25.4 %	24.1 %	23.2 %
		—	—	—

活動指標名	単位	H22	H23	H24
a アンケート実施	回	1 回 100.0 %	1 回 100.0 %	1 回 100.0 %
b 広報(市報)	回	1 回 100.0 %	1 回 100.0 %	1 回 100.0 %
c 電話による勧奨	件	—	257 件	50 件
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
年々受診率が低下してきている。
対応(改善点等)
若年層の受診率が低い、団体への働きかけや、はつらつ検診、未受診者通知を行った。また、ケーブルテレビでの啓発を行った。

5. 事業費・・・H22～H24(決算額)、H25(予算現額)

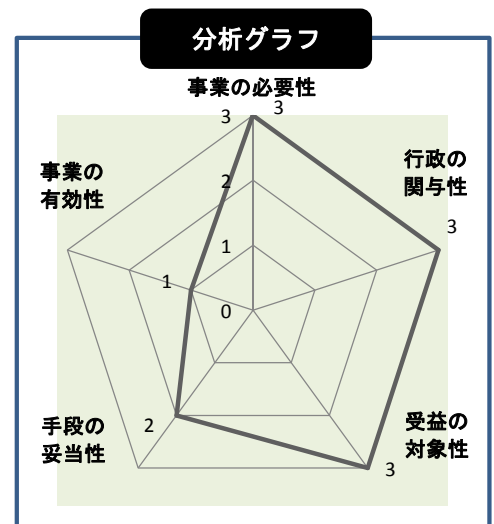
決算額(千円)		H22	H23	H24	H25
うち経常経費		57,468	58,686	53,537	61,855
財源内訳	国費	2,165	1,401	1,884	2,432
	県費	1,354	1,345	1,397	1,399
	市債				
	その他		130	35	105
	一般財源	53,949	55,810	50,221	57,919
	うち経常	53,323	55,810	50,221	57,919
事業費に係る人件費		6,570	9,460	18,034	19,353
事業費に係る人役		1.50	2.20	4.20	4.44

6. H26年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
がん死亡は、全死亡の中でも依然トップの死因であることから、引き続き対策を講じる必要がある。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 豊後大野市の死因の第1位であるため、がんの死亡率を減少させることが必要
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国のがん対策基本法の中で市の責務が位置づけられている
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 18歳以上の市民
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 目的達成のため有効な手段と思われる。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	1 受診率が目標に達していないため



8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、受診率の向上を図るとともに、適切及び効果的な事業実施により健康づくりに努めること。